

人口減少率の地域間差異を受け止めた具体的な施策があるのか

人口減少対策を含む総合的なまちづくりを格差なく公平に進めている



岡本 重明
みんなの党愛知



改定版第1次田原市総合計画実施成果について

問 市内における人口減少率の地域間差異を受け止め、政策の見直しが必要であると考えますが、具体的な施策があるのか。

答 基本計画の各分野において具体的な施策を定め、人口減少対策を含む総合的なまちづくりを格差なく公平に進めている。

問 子育て世帯や3世代同居世代に対して減税に値する支援策や、農業生産地で食材が豊富なために給食費無料化の検討などを講じて、移住者を増やす新たな施策を考慮しているのか。

答 総合計画の基本計画で定めた各分野における取り組みのほか、まち・ひと・しごと創生総合戦略に4つの基本方針「雇用の創出・就労促進」「定住・移住促進」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現」「地域の魅力・住みよさの向上」を定め、必要に応じアクションプランを見直ししながら、官民連携により継続して施策に取り組んでいる。

問 農業活性化ゾーンの活性化が実現できれば人口減少を防ぐことにつながり、景観・環境・農地の保全につながると思うが、このゾーンの活性化に人口減少は関係ないと考えているのか。

答 人口減少による担い手の高齢化や後継者不足を現状課題として、しっかりと認識し、対策を行っている。

問 安定的な農業を継続するためとして、農家の法人化も言われている。農業法人の株式をM&A（企業の合併・買収）などで外国企業に買われた場合、農地が外国企業のものになり、買収後の農地等への不安などが想定できるが、市はどう捉えているのか。

答 外国企業に限らず、企業による農業法人の買収や資本出資について、現在国で要件緩和に向けた議論が行われている。要件が緩和されることにより、農地が適正に利用されるかについて、今後の動向を注視していく必要があるものと捉えている。

行政視察報告

議会運営委員会

(10月27日～28日)



【視察テーマ・視察先】

- ・「予算決算常任委員会の運営方法（委員会の総括質疑）について」（神奈川県横須賀市）
- ・「決算審査での事業評価の導入と翌年度予算編成への反映について」「常任委員会ごとにテーマを設定し、調査研究、委員会討議等を経て、政策提言等を行っていく取り組み」（神奈川県茅ヶ崎市）



【参考になった点・所感】

- ・議会として何をしていくべきかを考え、予算決算常任委員会の運営方法だけでなく、議会改革全般に目標をもって取り組んでいる議会だと感じた。（横須賀市）
- ・議会が事業評価結果を市長に伝え、その評価結果の次年度予算への反映状況について市長が議会へ報告する仕組みは合理的で興味深い。（茅ヶ崎市）